

## 法人単位資金収支計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	収入 介護保険事業収入	36,490,000	36,127,960	362,040	
	収入 就労支援事業収入	30,794,000	27,373,885	3,420,115	
	収入 障害福祉サービス等事業収入	245,532,100	239,314,877	6,217,223	
	収入 経常経費寄附金収入	385,000	282,000	103,000	
	収入 受取利息配当金収入	75,400	9,837	65,563	
	収入 その他の収入	974,500	598,436	376,064	
		事業活動収入計(1)	314,251,000	303,706,995	10,544,005
支出	支出 人件費支出	180,057,300	177,109,002	2,948,298	
	支出 事業費支出	38,012,322	36,482,959	1,529,363	
	支出 事務費支出	28,902,860	19,807,801	9,095,059	
	支出 就労支援事業支出	31,243,000	28,827,722	2,415,278	
		事業活動支出計(2)	278,215,482	262,227,484	15,987,998
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,035,518	41,479,511	△5,443,993	
施設整備等による収入	収入 施設整備等補助金収入	25,538,000	25,538,000		
		施設整備等収入計(4)	25,538,000	25,538,000	
	支出 固定資産取得支出	48,350,000	55,238,478	△6,888,478	
	支出 ファイナンス・リース債務の返済支出	371,200	371,200		
	支出 その他の施設整備等による支出	1,600,000	1,686,000	△86,000	
		施設整備等支出計(5)	50,321,200	57,295,678	△6,974,478
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,783,200	△31,757,678	6,974,478	
その他の活動による収入	収入 その他の活動収入計(7)				
	支出 積立資産支出	4,500,000	4,500,000		
		その他の活動支出計(8)	4,500,000	4,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,500,000	△4,500,000		
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,752,318	5,221,833	1,530,485	
	前期末支払資金残高(12)	226,693,880	226,693,880		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	233,446,198	231,915,713	1,530,485	

## 法人単位事業活動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	36,127,960	38,019,140	△1,891,180	
	就労支援事業収益	27,373,885	27,040,956	332,929	
	障害福祉サービス等事業収益	239,314,877	234,191,791	5,123,086	
	経常経費寄附金収益	282,000	290,000	△8,000	
	サービス活動収益計(1)	303,098,722	299,541,887	3,556,835	
	費用				
	人件費	177,408,335	171,928,480	5,479,855	
	事業費	36,482,959	36,816,754	△333,795	
	事務費	19,807,801	17,188,020	2,619,781	
	就労支援事業費用	29,203,819	27,243,460	1,960,359	
	減価償却費	22,993,888	18,915,819	4,078,069	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△10,388,740	△9,247,232	△1,141,508	
	サービス活動費用計(2)	275,508,062	262,845,301	12,662,761	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,590,660	36,696,586	△9,105,926		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	9,837	50,754	△40,917	
	その他のサービス活動外収益	598,436	996,308	△397,872	
	サービス活動外収益計(4)	608,273	1,047,062	△438,789	
	費用				
	支払利息		71,575	△71,575	
サービス活動外費用計(5)		71,575	△71,575		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	608,273	975,487	△367,214		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,198,933	37,672,073	△9,473,140		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	25,538,000	24,393,000	1,145,000	
	その他の特別収益		87,507,546	△87,507,546	
	特別収益計(8)	25,538,000	111,900,546	△86,362,546	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	9	6,864	△6,855	
	国庫補助金等特別積立金積立額	25,538,000	24,393,000	1,145,000	
その他の特別損失		230,485,329	△230,485,329		
特別費用計(9)	25,538,009	254,885,193	△229,347,184		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9	△142,984,647	142,984,638		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,198,924	△105,312,574	133,511,498		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	432,231,264	577,268,963	△145,037,699	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	460,430,188	471,956,389	△11,526,201	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	4,500,000	39,725,125	△35,225,125	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	455,930,188	432,231,264	23,698,924		

## 法人単位貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	245,887,079	253,277,084	△7,390,005	流動負債	20,643,316	32,022,924	△11,379,608
現金預金	199,058,920	182,846,115	16,212,805	短期運営資金借入金		20,000,000	△20,000,000
事業未収金	45,388,810	44,742,523	646,287	事業未払金	1,802,944	1,369,789	433,155
未収補助金		23,873,000	△23,873,000	その他の未払金	7,016,200		7,016,200
商品・製品	898,240	1,195,047	△296,807	1年以内返済予定リース債務	556,800		556,800
原材料	541,109	620,399	△79,290	1年以内支払予定長期未払金	1,686,000	1,686,000	
				職員預り金	3,712,873	3,397,969	314,904
				賞与引当金	5,868,499	5,569,166	299,333
固定資産	444,350,610	403,708,429	40,642,181	固定負債	4,082,900	2,799,300	1,283,600
基本財産	332,616,935	251,292,175	81,324,760	リース債務	2,969,600		2,969,600
土地	97,951,957	97,951,957		長期未払金	1,113,300	2,799,300	△1,686,000
建物	234,664,978	153,340,218	81,324,760	負債の部合計	24,726,216	34,822,224	△10,096,008
その他の固定資産	111,733,675	152,416,254	△40,682,579	純資産の部			
土地	29,820,000	29,820,000		基本金	34,472,014	34,472,014	
建物	10,788,873	57,480,824	△46,691,951	国庫補助金等特別積立金	130,884,146	115,734,886	15,149,260
構築物	9,476,243	6,437,467	3,038,776	その他の積立金	44,225,125	39,725,125	4,500,000
機械及び装置	2,665,167	3,278,893	△613,726	人件費積立金	20,001,500	18,501,500	1,500,000
車輛運搬具	6,504,148	10,072,777	△3,568,629	施設・設備整備積立金	7,000,000	4,000,000	3,000,000
器具及び備品	4,774,536	5,601,168	△826,632	修繕積立金	17,223,625	17,223,625	
有形リース資産	3,479,583		3,479,583	次期繰越活動増減差額	455,930,188	432,231,264	23,698,924
人件費積立資産	20,001,500	18,501,500	1,500,000	(うち当期活動増減差額)	28,198,924	△105,312,574	133,511,498
施設・設備整備積立資産	7,000,000	4,000,000	3,000,000				
修繕積立資産	17,223,625	17,223,625		純資産の部合計	665,511,473	622,163,289	43,348,184
資産の部合計	690,237,689	656,985,513	33,252,176	負債及び純資産の部合計	690,237,689	656,985,513	33,252,176

## 計算書類に対する注記（法人全体用）（平成28年度）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 指定特定相談支援事業所拠点（社会福祉事業）

ウ 小矢部事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所あけぼの第二（B型）」

「福祉作業所あけぼの第一（B型）」

エ 砺波事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所油田（B型）」

「福祉作業所庄川（B型）」

「福祉作業所南天桐（移行）」

「サポートぷらす（生活介護）」

オ 南砺事業所拠点（社会福祉事業）

「福祉作業所フレンドハウス福光（B型）」

「福祉作業所メイプル福野（B型）」

「福祉作業所エルハート城端（B型）」

「美山荘別館（指定管理）」

「ふれあい하우스（指定管理）」

「すまいるクラブ」

カ 共同生活援助事業所拠点（社会福祉事業）

「ホーム十年明」

「ホームあけぼの」

- 「らぶあけぼの（障害）」  
「ホームたてのがはら」  
キ 地域密着型サービス事業所拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,951,957			97,951,957
建物	153,340,218	95,992,179	14,667,419	234,664,978
合 計	251,292,175	95,992,179	14,667,419	332,616,935

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	309,862,460	75,197,482	234,664,978
建物	16,327,180	5,538,307	10,788,873
構築物	13,315,800	3,839,557	9,476,243
機械及び装置	7,824,066	5,158,899	2,665,167
車輛運搬具	35,148,512	28,644,364	6,504,148
器具及び備品	17,746,638	12,972,102	4,774,536
有形リース資産	3,897,600	418,017	3,479,583
合 計	404,122,256	131,768,728	272,353,528

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし